



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年11月9日

I. 2023年3月期第2四半期決算	P. 3
II. 2023年3月期通期業績計画	P. 9
III. 事業/地域別概況	P. 14
IV. 株主還元	P. 22

《補足データ》

I. 2023年3月期第2四半期決算 決算概要

過去最高業績を達成。為替の影響を除き増収増益。

原材料市況・物流費の高騰、上海ロックダウン、地政学リスクの高まりなど、厳しい事業環境が継続。当社は、2022年度の重点テーマの実行を加速し、状況変化に機動的に対応することで、影響をカバー。

- ✓ 空調事業は、中国・日本を中心に、生産・供給面で上海ロックダウンによる影響を受けたが、米州・アジアで販売を拡大したことに加え、欧州でも、需要が好調なヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばした。
- ✓ 化学事業は、半導体・自動車市場の堅調な需要を捉え、増収増益。

(億円)	2021年度	2022年度上期		前年度比
	上期実績	計画 (8月公表)	実績	
売上高	15,589	18,100	20,198	130%
営業利益 (利益率)	1,927 (12.4%)	2,100 (11.6%)	2,217 (11.0%)	115%
経常利益 (利益率)	1,968 (12.6%)	2,130 (11.8%)	2,227 (11.0%)	113%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,391 (8.9%)	1,420 (7.8%)	1,564 (7.7%)	112%

USドル/円

¥110

¥134

ユーロ/円

¥131

¥139

中国元/円

¥17.0

¥19.9

為替影響 (対前年度)

売上高 +1,850億円

営業利益 +180億円

(参考) 2022年度の重点8テーマ

1. 戦略的売価施策
 2. 業務用空調強化策など、さらなる販売力強化
 3. 変動費コストダウンの極大化
 4. 物流コスト追加効率化策の実行
 5. 既存固定費の効率化
 6. 2023年度以降も見据えた、調達・供給力強化
 7. FUSION25重点テーマの加速と収益化
 8. 買収会社、大型設備投資の成果創出・収益化
- + 1 世の中の変化をチャンスに、当社の強みを活かし次の飛躍に繋げる
チャレンジテーマ・イノベーションテーマ
(カーボンニュートラル、デジタル)

事業セグメント別実績

(億円)		上期実績		
		2021年度	2022年度	前年度比
全社	売上高	15,589	20,198	130%
	営業利益 (利益率)	1,927 (12.4%)	2,217 (11.0%)	115%
空調	売上高	14,279	18,542	130%
	営業利益 (利益率)	1,741 (12.2%)	1,929 (10.4%)	111%
化学	売上高	1,019	1,313	129%
	営業利益 (利益率)	155 (15.2%)	258 (19.7%)	167%
その他	売上高	291	343	118%
	営業利益 (利益率)	31 (10.7%)	30 (8.7%)	95%

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

連結損益計算書

(億円)	2021年度上期	2022年度上期	利益影響額
	<u>115</u>	<u>130</u>	
売上高	15,589	20,198	+4,609
売上原価	10,104 (64.8%)	13,412 (66.4%)	▲3,308
粗利益	5,484 (35.2%)	6,785 (33.6%)	+1,301
販売費及び一般管理費	3,557 (22.8%)	4,569 (22.6%)	▲1,012
営業利益	1,927 (12.4%)	2,217 (11.0%)	+289
営業外損益	41	10	※1 ▲31
経常利益	1,968 (12.6%)	2,227 (11.0%)	+258
特別損益	3	66	※2 +63
税金等調整前四半期純利益	1,971 (12.6%)	2,292 (11.3%)	+321
法人税等	537	683	▲146
税負担率	27.2%	29.8%	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	43	45	▲2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,391 (8.9%)	1,564 (7.7%)	+173

()内は対売上高比率

※1 営業外損益の主な増減内訳

インフレ会計調整額 ▲47
〔トルコのインフレ会計適用に伴う調整額〕

※2 特別損益の主な増減内訳

投資有価証券売却益 +69 (2→71)

連結貸借対照表

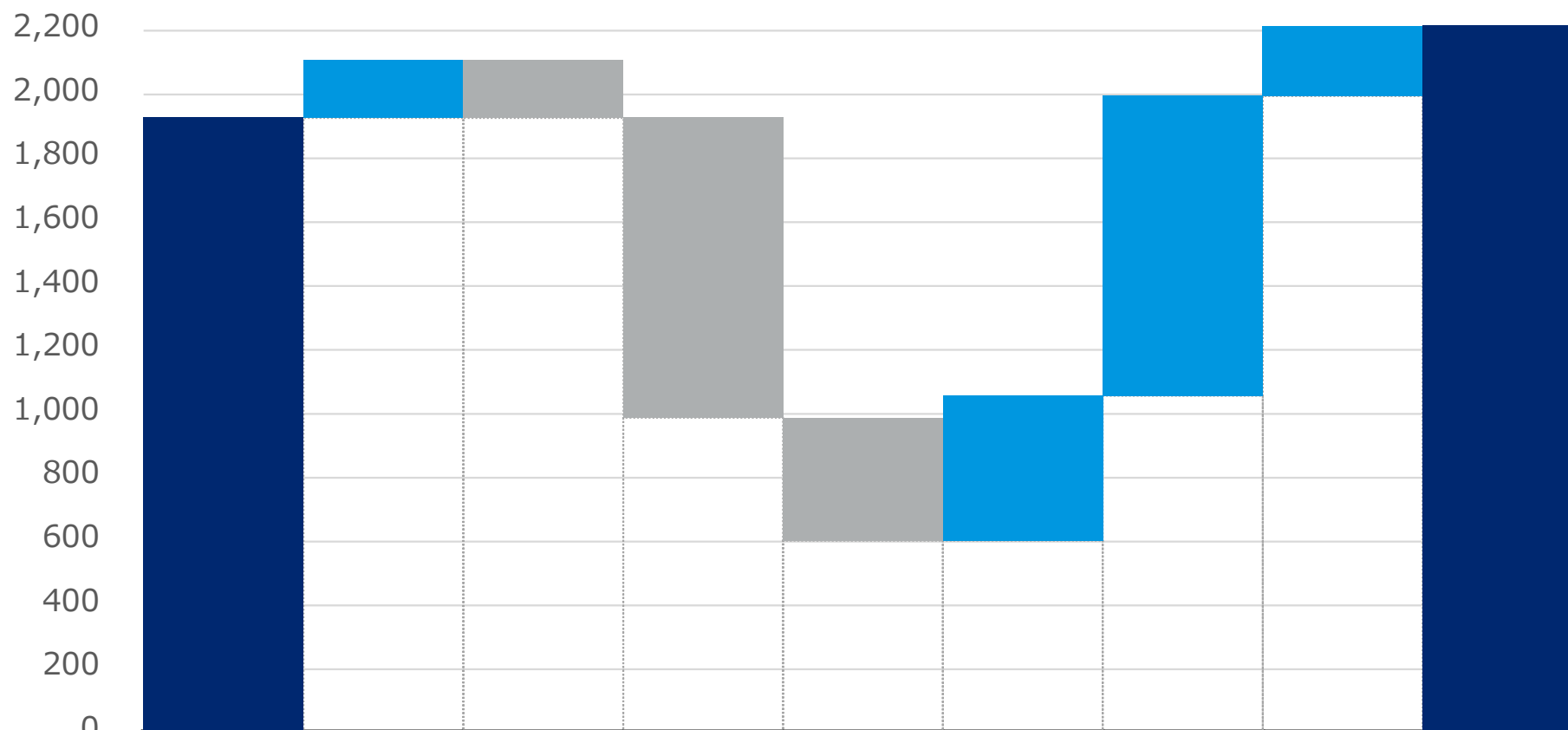
(億円)	2021/9月末		2022/9月末		増減		2021/9月末		2022/9月末		増減
手元資金		8,073		7,072	▲1,001	仕入債務		2,544		3,673	+1,128
売上債権	60日	5,103	64日	7,123	+2,020	有利子負債		7,308		7,998	+690
棚卸資産	61日	5,180	79日	8,755	+3,574	(有利子負債比率)		(21.4%)		(18.8%)	
固定資産		11,879		15,168	+3,288	その他		6,013		8,005	+1,992
投資有価証券		2,202		1,832	▲370	負債計		15,866		19,676	+3,810
その他		1,745		2,571	+826	自己資本計		17,946		22,392	+4,446
						(自己資本比率)		(52.5%)		(52.7%)	
						新株予約権		27		32	+5
						非支配株主持分		344		420	+76
						純資産計		18,317		22,844	+4,528
資産合計		34,182		42,520	+8,338	負債・純資産計		34,182		42,520	+8,338

※有利子負債の明細

	2021/9月末	2022/9月末	増減
短期借入金	463	1,480	+1,017
CP	0	300	+300
社債	1,300	1,900	+600
長期借入金	4,687	3,110	▲1,577
リース債務	859	1,208	+350
合計	7,308	7,998	+690

営業利益増減分析-実績の対前年度比

(億円)



	2021年度 上期実績	為替	上海 ロックウール	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	ロックウール	2022年度 上期実績
計	1,927	+180	▲180	▲940	▲385	+454	+940	+220	2,217
空調	1,741	+154	▲180	▲878	▲317	+423	+774	+212	1,929
化学	155	+26	-	▲52	▲60	+27	+157	+5	258
その他	31	-	-	▲10	▲8	+4	+9	+3	30

Ⅱ. 2023年3月期通期業績計画 全社業績計画

今期2度目の上方修正。為替のプラス効果に頼らずに、過去最高業績の達成をめざす。

- ✓ 顕在化しているリスク（世界的なインフレ高進、エネルギーコストのさらなる上昇など）に迅速に手を打ち、体質強化を図ることで、業績計画を必達。
- ✓ 事業環境は厳しさを増すが、重点テーマ（戦略的売価施策、販売力強化、コストダウンなど）のさらなる成果創出により、需要低迷やコストアップによるマイナス影響を極小化。
- ✓ 時代対応の課題をチャンスと捉え、ヒートポンプ暖房、エネルギーソリューション、空気・換気事業などで打ち手をより一層強化。

(億円)	2021年度実績			2022年度	2022年度			
	上期	下期	年間	年間計画 (8月公表)	上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
売上高	15,589	15,502	31,091	34,800	20,198	17,402	37,600	121%
営業利益 (利益率)	1,927 (12.4%)	1,236 (8.0%)	3,164 (10.2%)	3,500 (10.1%)	2,217 (11.0%)	1,413 (8.1%)	3,630 (9.7%)	115%
経常利益 (利益率)	1,968 (12.6%)	1,306 (8.4%)	3,275 (10.5%)	3,550 (10.2%)	2,227 (11.0%)	1,353 (7.8%)	3,580 (9.5%)	109%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	1,391 (8.9%)	786 (5.1%)	2,177 (7.0%)	2,300 (6.6%)	1,564 (7.7%)	786 (4.5%)	2,350 (6.3%)	108%
USドル/円	¥110	¥115	¥112		¥134	¥125	¥129	
ユーロ/円	¥131	¥130	¥131		¥139	¥125	¥132	
中国元/円	¥17.0	¥18.0	¥17.5		¥19.9	¥18.0	¥18.9	

為替影響 (対前年度)

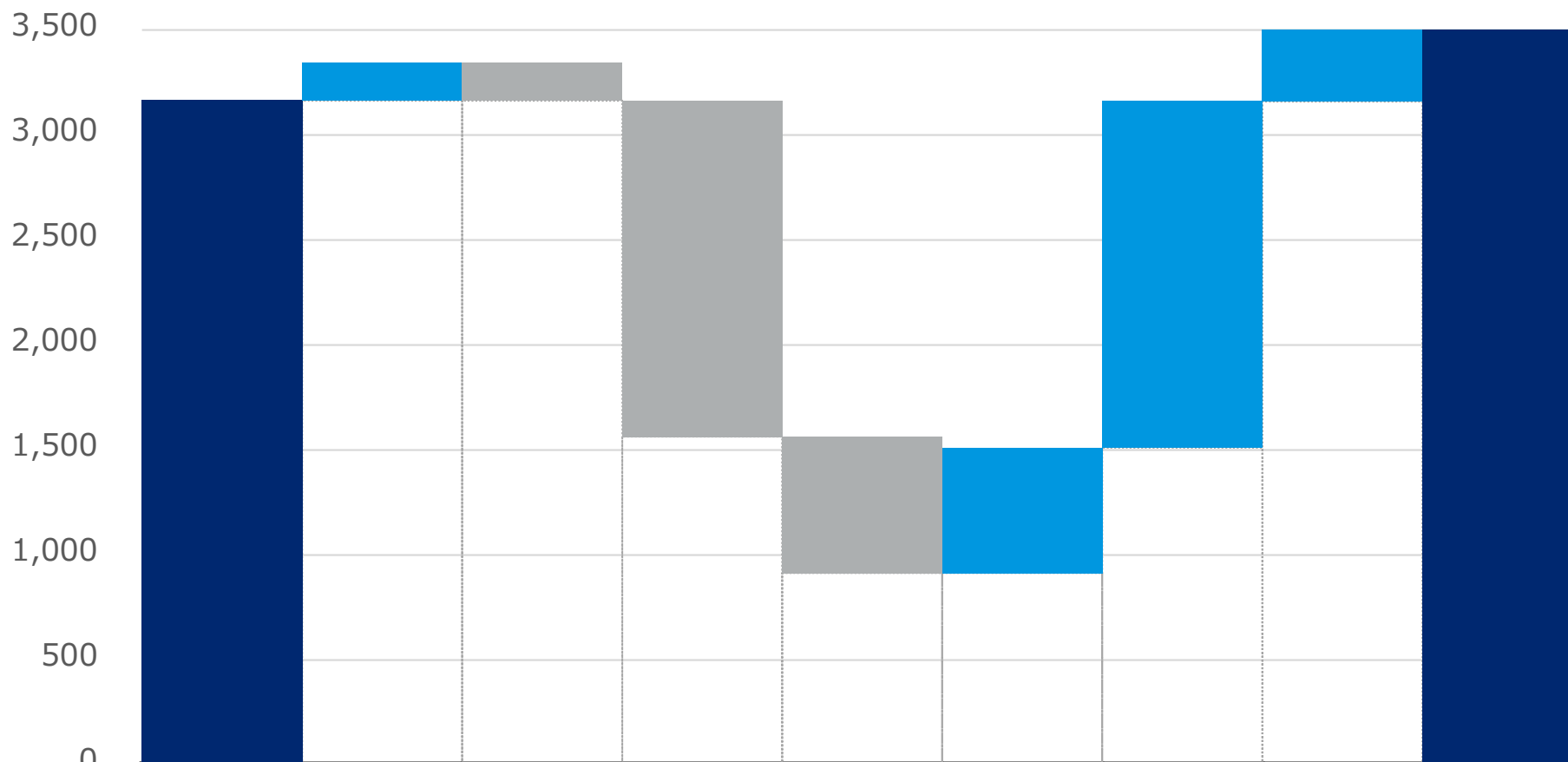
売上高 +2,050億円
営業利益 +180億円

事業セグメント別業績計画

(億円)		2021年度 実績	2022年度 (8月公表)	2022年度(11月公表)			
				上期実績	下期計画	年間計画	前年度比
全社	売上高	31,091	34,800	20,198	17,402	37,600	121%
	営業利益 (利益率)	3,164 (10.2%)	3,500 (10.1%)	2,217 (11.0%)	1,413 (8.1%)	3,630 (9.7%)	115%
空調	売上高	28,285	31,470	18,542	15,648	34,200	121%
	営業利益 (利益率)	2,824 (10.0%)	3,110 (9.9%)	1,929 (10.4%)	1,231 (7.9%)	3,160 (9.2%)	112%
化学	売上高	2,124	2,550	1,313	1,287	2,600	122%
	営業利益 (利益率)	273 (12.9%)	330 (12.9%)	258 (19.7%)	152 (11.8%)	410 (15.8%)	150%
その他	売上高	682	780	343	457	800	117%
	営業利益 (利益率)	66 (9.7%)	60 (7.7%)	30 (8.7%)	30 (6.6%)	60 (7.5%)	90%

営業利益増減分析-年間計画の対前年度比

(億円)



	2021年度 実績	為替	上海 ロッキング	原材料 (物流費含む)	固定費ほか	拡販	売価	ロッキング	2022年度 計画
計	3,164	+180	▲180	▲1,600	▲650	+596	+1,650	+470	3,630
空調	2,824	+154	▲180	▲1,481	▲537	+495	+1,432	+453	3,160
化学	273	+26	-	▲104	▲100	+99	+206	+10	410
その他	66	-	-	▲15	▲13	+3	+12	+7	60

地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2018年度上期		2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2022年度計画 (今回公表)		2022年度計画 (5月公表)	
	108%	2,507	107%	2,687	93%	2,508	109%	2,728	102%	2,792	105%	5,500	105%	5,500
日本	108%	2,507	107%	2,687	93%	2,508	109%	2,728	102%	2,792	105%	5,500	105%	5,500
欧州	114%	1,666	113%	1,887	98%	1,857	139%	2,584	118%	3,050	112%	5,800	106%	5,500
中国	107%	2,079	96%	1,994	91%	1,814	134%	2,432	110%	2,664	108%	4,600	106%	4,500
米州	112%	3,414	108%	3,694	93%	3,439	129%	4,439	155%	6,885	139%	12,400	112%	10,000
アジア	111%	1,403	106%	1,487	76%	1,125	117%	1,313	155%	2,039	129%	3,800	109%	3,200
オセアニア	113%	373	90%	337	106%	358	130%	467	133%	619	115%	1,200	101%	1,050
中近東	95%	239	92%	220	84%	185	144%	266	161%	429	129%	780	99%	600
アフリカ	122%	43	86%	37	84%	32	157%	50	132%	65	95%	120	95%	120
計	110%	11,724	105%	12,344	92%	11,317	126%	14,279	130%	18,542	121%	34,200	108%	30,470
海外売上高比		79%		78%		78%		81%		81%		84%		82%
USドル/円		¥110		¥109		¥107		¥110		¥134		¥129		¥116
ユーロ/円		¥130		¥121		¥121		¥131		¥139		¥132		¥126
中国元/円		¥16.8		¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥18.9		¥18.3

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2018年度上期		2019年度上期		2020年度上期		2021年度上期		2022年度上期		2022年度計画 (今回公表)		2022年度計画 (5月公表)	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高
日本	115%	266	98%	262	72%	188	145%	272	127%	346	120%	700	116%	680
米州	114%	234	91%	213	76%	161	124%	200	142%	285	141%	580	131%	540
中国	107%	196	92%	179	109%	196	128%	250	119%	297	113%	580	119%	610
アジア	120%	126	91%	114	88%	100	126%	126	137%	172	133%	360	133%	360
欧州	135%	182	68%	123	79%	97	170%	166	125%	206	110%	370	107%	360
その他	135%	9	93%	8	49%	4	143%	6	115%	6	91%	10	-	-
計	117%	1,012	89%	900	83%	746	136%	1,019	129%	1,313	122%	2,600	120%	2,550
海外売上高比		74%		71%		75%		73%		73%		73%		73%
USドル/円		¥110		¥109		¥107		¥110		¥134		¥129		¥116
ユーロ/円		¥130		¥121		¥121		¥131		¥139		¥132		¥126
中国元/円		¥16.8		¥15.7		¥15.3		¥17.0		¥19.9		¥18.9		¥18.3

※その他=オセアニア、中近東、アフリカ等

Ⅲ. 事業/地域別概況 空調事業-日本

上期の概況

上海ロックダウンの影響による供給不足、物価高騰による消費抑制、部材不足による工期遅延などで、住宅用・業務用ともに需要が低迷。当社は、供給力の維持に努めたことに加え、売価施策の効果も取り込み、売上高の確保に努めた。

- ✓ 住宅用は、給気換気と排気換気を切り替えられる『うるさらX』など差別化商品の販売を強化。省エネ性への関心、空気質ニーズの高まりを捉え、シェアアップ。空気清浄機は、コロナ禍での需要が一巡。
- ✓ 業務用は、施工性を向上したSKY・VRVと、全熱交換器・UVストリーマユニットなどの換気・除菌商材を組み合わせたシステム提案に注力。アプライドは、R32チラーなど環境対応機器の販売を拡大。

下期の施策

住宅用は、高い省エネ性に加え、換気・空気清浄機能やデザイン性を追求した高付加価値商品の販売を拡大。堅調な需要が見込まれる寒冷地域でも販売活動を強化し、さらなるシェアアップをめざす。空気清浄機は、ウイルスや菌の抑制性能を高めるUVストリーマ搭載のラインアップを拡充。

業務用は、新規販売店の開発を加速し、省エネ・換気の提案営業を強化するとともに、空調機を定額料金で提供するサブスクリプション型事業モデルの構築を図る。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間 計画
住宅用	業界	96%	95%
	当社	104%	102%
業務用	業界	98%	98%
	当社	97%	98%
アプライド	業界	104%	102%
	当社	117%	117%

※アプライドは売上高ベース

空調事業-米州

上期の概況

記録的なインフレや、部品不足による供給逼迫、労働者不足などの厳しい事業環境のなか、製品の安定供給に努め、販売は好調に推移。売価施策の着実な実行もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用ユニットは、インバータを搭載した商品の販売強化に加え、ヒューストン工場の供給力強化により、拡販・シェアアップ。
- ✓ ダクトレスは、RA/SKYで、供給力の向上に努め、シェアアップ。VRVは、買収により販売網を強化し、大きく拡販。
- ✓ アプライドは、販売会社の新規連結効果に加え、サービス事業で拡販。

下期の施策

住宅用ユニットは、インバータを搭載した高付加価値商品「Fit」の現地生産を11月に開始。環境プレミアム商品の市場創造を加速する。

ダクトレスは、需要が拡大するRA/SKYの供給体制を強化。VRVでは、省エネ性を高めた新商品を投入。

アプライドは、需要が堅調なデータセンター・工場・学校向けに機器の拡販に努めるとともに、サービス人員の増強・サービス網の拡充により、ソリューションビジネスを拡大。

前年度比 (台数ベース)		上期 実績	年間計画	
			需要	当社
住宅用ユニット		106%	95%	110%
ダクトレス	RA/SKY	99%	109%	116%
	VRV	111%	108%	116%
アプライド		123%	108%	129%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

空調事業-中国

上期の概況

当社の生産拠点の中心である上海でのロックダウンにより4月・5月は生産・物流が停止、製品供給が滞り販売が減少。ロックダウン解除後は、いち早く生産・物流をフル稼働に回復させ、6月以降の販売は前年度を大きく上回り、上期の売上高は前年並みまで回復。営業利益は、原材料市況の高騰や半導体不足の影響を受けたが、高付加価値商品の拡販、コストダウン、固定費削減に取り組み、これまでの高水準を維持。

- ✓ 住宅用市場では、独自専売店『プロショップ』とオンラインを組み合わせた販売活動を加速し、住宅マルチエアコンを中心に新規顧客の探索や更新需要の獲得に注力。ロックダウン中は、オンラインを活用した販売・契約の促進に加え、サービス依頼へのオンライン対応を実施し、販売力を維持。顧客の空気質・環境への関心の高まりを背景に、空気・換気・エネルギー可視化・ヒートポンプ式温水暖房機器などのシステム商品の品揃えを拡充。
- ✓ 業務用市場では、店舗・オフィスで、換気・洗浄を切り口に顧客との接点を拡大。機器の更新・追加購入の需要を取り込んだ。大型ビル向けには、空気可視化・エネルギーソリューションなどの提案を強化。工場向けでは、エネルギー可視化による省エネ提案により、更新需要を獲得。
- ✓ アプライド市場では、インフラ関連、半導体関連など成長分野にリソースをシフトしたことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

下期の施策

景気の回復が遅れるなか、ユーザーへの直接販売の強みを活かし、顧客ごとにきめ細かな販売活動を推進。好調だった前年度を上回る売上高をめざす。

- ✓ 住宅用市場では、システム商品（空調・空気・暖房・IoTなど）のラインアップ拡充、オフラインとオンラインを組み合わせた販売活動の強化を図る。
- ✓ 業務用市場では、市場・顧客ごとにソリューションビジネスの展開を加速。カーボンニュートラルに向けたヒートポンプ市場の拡大や、エネルギーマネジメントの需要の高まりを捉える。

前年度比 (現地通貨ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	96%	90%	100%
業務用	94%	95%	101%
アプライド	101%	100%	101%

空調事業-欧州・中近東・アフリカ

上期の概況

上海ロックダウンによる供給逼迫、物流網の混乱、エネルギーコストの高騰など厳しい事業環境。当社は、生販一体となった供給の継続、ヒートポンプ式温水暖房機器の拡販に注力したことに加え、売価施策の効果もあり、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用は、フランスで需要が低迷し販売減となったが、熱波が到来したイタリア・スペインなどで販売を伸ばした。
- ✓ 業務用は、スペックイン活動や納期フォローを徹底。
- ✓ 暖房事業は、ヒートポンプ式温水暖房機器の好調な需要が続くなか、イタリア・フランス・ドイツを中心に各国で大きく拡販。供給力の強化に向け、既存工場能力増強、新工場の建設を決定。
- ✓ アプライドは、工場・病院等の大型物件向けにエアハンドリングユニットを拡販。
- ✓ 冷凍・冷蔵事業は、物流の混乱に伴う部品不足により、生産面で影響を受け、販売が減少。

下期の施策

住宅用は、各国で販売活動を強化し、省エネ性・暖房機能を追求した高付加価値商品の拡販を図る。

業務用は、環境・省エネを切り口に、ホテルやレストランへの提案営業を強化し、更新需要を捉える。

暖房事業は、脱炭素に向けたヒートポンプ暖房の需要拡大を捉え、さらなるシェアアップをめざす。

アプライドは、R32チラーのラインアップを拡充。

冷凍・冷蔵事業は、食品小売業向けに販売拡大を図る。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	101%	102%	104%
業務用	SKY	102%	103%
	VRV	96%	108%
H/P暖房	145%	133%	155%
アプライド	118%	104%	115%
冷凍・冷蔵	94%	109%	105%

※住宅用・業務用・H/P暖房は欧州のみ

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

空調事業-アジア・オセアニア

上期の概況

新型コロナウイルスによる行動制限の緩和により、住宅用・業務用ともに需要が回復。当社は、独自の販売網の拡充、オンラインツールを活用した販売活動を強化。主要各国での拡販に加え、売価施策の効果もあり、地域全体の売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ 住宅用は、インドで、販売店との関係強化や猛暑による需要の取り込みにより、大きく拡販。タイで天候不順の影響を受けたが、マレーシア、オーストラリアでも販売を拡大。
- ✓ 業務用は、建設現場での資材や労働者の不足による着工遅れや工期延長が続くなか、きめ細かな販売店支援により、需要の回復を確実に受注につなげ、拡販。
- ✓ アプライドは、保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し販売を拡大。

■売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）

オーストラリア：118% インド：139% ベトナム：132%
マレーシア：164% タイ：115% インドネシア：108%

下期の施策

住宅用は、マレーシア・インドネシアなどインバータの普及率が低い市場を中心に、コスト競争力の高いインバータ機を投入し、普及を促進。

業務用は、ウィズコロナで成長が見込まれる病院・学校・ホテル向けの販売に注力。省エネ、IAQ、保守など付加価値の高いソリューション提案を強化。

アプライドは、成長分野である公共施設向けの販売に注力するとともに、サービス網の拡充や商品力の強化により、販売拡大をめざす。

前年度比 (台数ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
住宅用	117%	109%	111%
業務用	SKY	115%	118%
	VRV	119%	120%
アプライド	147%	76%	126%

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

化学事業

上期の概況

半導体・自動車市場を中心に販売を拡大。売価効果もあり、売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ フルオロカーボンガスは、好調な需要を捉え、欧州や日本を中心に拡販。
- ✓ 樹脂・ゴム
 - フッ素樹脂は、半導体・自動車市場やLANケーブル向けなど情報通信市場で販売を拡大。各地域で前年度を上回った。
 - フッ素ゴムは、需要が好調な自動車市場向けに販売を拡大。各地域で前年度を大きく上回った。
- ✓ 化成品ほか
 - 撥水撥油剤は、中国・米州で、テキスタイル・紙用途で拡販。
 - エッチングガスは、半導体市場の需要回復を捉え、日本・アジアを中心に拡販。
 - 表面防汚コーティング剤は、日本・米州で拡販。

下期の施策

引き続き好調な需要が見込まれる半導体・情報通信市場を中心に、差別化商品の投入、供給力の強化により、拡販・シェアアップをめざす。

EVをはじめとする環境対応商品の需要の高まりに対応し、リチウムイオン電池向けバインダーの販売拡大をめざす。

フッ素だけでなく非フッ素材料でも、用途開発を強化。

前年度比 (売上高ベース)	上期 実績	年間計画	
		需要	当社
全フッ素化学品	129%	118%	122%
ガス	167%	114%	125%
樹脂・ゴム	133%	122%	125%
化成品ほか	112%	112%	114%

フィルタ事業

上期の概況

経済活動の再開を背景に需要が緩やかに回復するなか、安定した供給体制の構築、トータルコストダウン、感染症対策や空気質向上を追求した高付加価値商品の販売を推進。売上高は前年度を大きく上回った。

- ✓ エアフィルタは、米州で住宅用・業務用ともに拡販。アジア・日本で半導体・電子部品市場向けに販売が伸長。欧州では、省エネ・空気質ニーズの高まりを背景に高性能フィルタの販売が好調。
- ✓ P&I※では、原油やガス価格の高騰により設備投資が低迷するなか、需要が好調な欧州での集塵機向けに注力。

下期の施策

エアフィルタは、各地域で、半導体や製薬工場のクリーンルーム向けなど、需要が堅調な市場向けに拡販するとともに、生産性改善やコストダウンに注力。

P&Iでは、安定した事業基盤の構築に向け、アフターサービス事業の強化、固定費削減に取り組み、収益改善をめざす。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

その他事業

上期の概況

油機事業は、産業機械向け・建設機械向けともに油圧機器の堅調な需要回復を取り込み、増収。

特機事業は、血中の酸素飽和度を測定できるパルスオキシメータや酸素濃縮装置は需要が一巡し、前年並み。

電子システム事業は、CG制作ソフトの販売が減少したが、企業のIT投資強化による設計・開発分野向けデータベースシステムの堅調な需要を捉え、前年並み。

下期の施策

油機事業は、工作機械・建設機械メーカー向けにスペックイン活動を強化し、さらなるシェアアップを目指す。産業機械分野では、買収したイタリアのデュプロマティック社と一体となって、環境貢献と事業拡大に努める。

特機事業は、医療機関向けにパルスオキシメータの新商品を投入するとともに、中国で、酸素濃縮装置のオンライン販売を強化。

電子システム事業は、設計・開発分野向けデータベースシステムの拡販を図る。

IV. 株主還元

年間220円（中間100円、期末120円）を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
1株当たり 配当金	中間	70円	80円	80円	90円	100円
	年間	160円	160円	160円	200円	220円
1株当たり 純利益	上期	385.8円	405.1円	289.2円	475.3円	534.3円
	年間	646.4円	583.6円	478.5円	743.9円	802.9円
(参考) DOEの推移		3.4%	3.3%	3.0%	3.2%	3.0%

《補足データ》 為替前提

為替レート

	2021年度実績			2022年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
USドル	110円	115円	112円	134円	125円	129円
ユーロ	131円	130円	131円	139円	125円	132円
中国元	17.0円	18.0円	17.5円	19.9円	18.0円	18.9円
タイバーツ	3.4円	3.5円	3.4円	3.8円	3.4円	3.6円
豪ドル	83円	83円	83円	94円	83円	88円

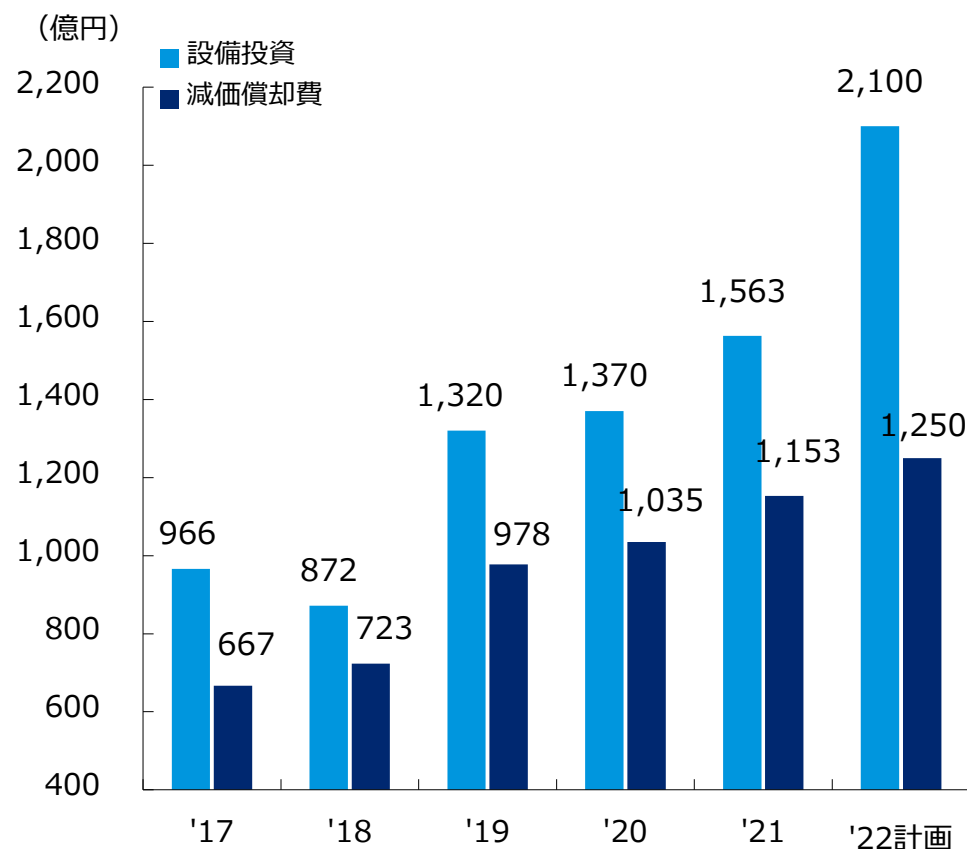
為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	2022年度計画
USドル	18億円※
ユーロ	8億円

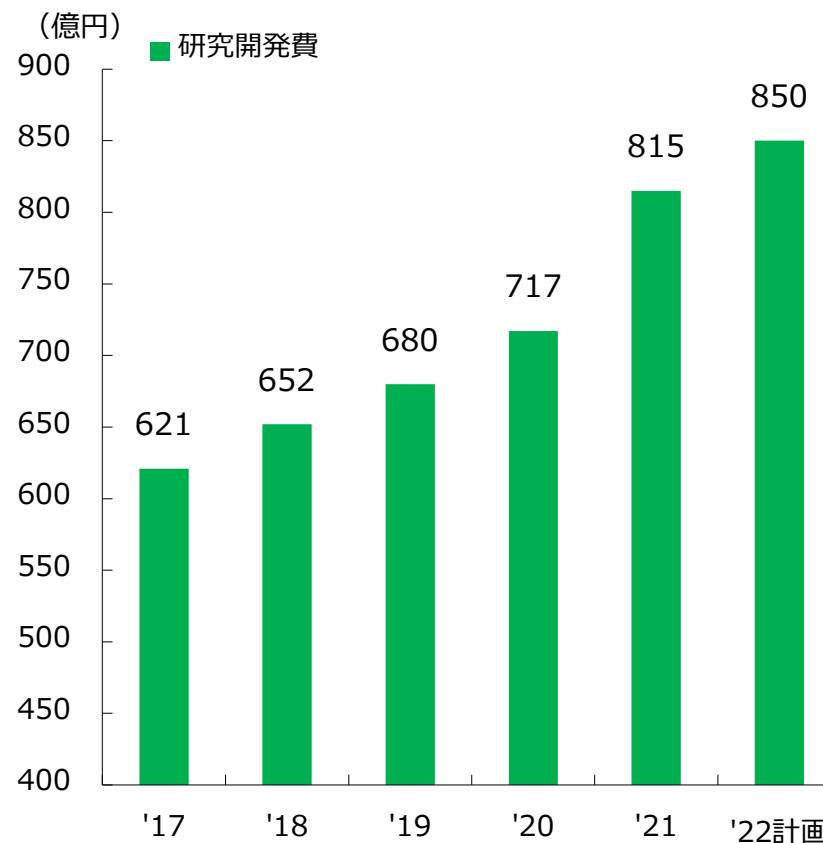
※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



研究開発費



<参考> 上期実績の推移

(億円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備投資	398	540	633	648	950
減価償却費	357	461	503	557	679
研究開発費	317	336	330	387	476



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。